

令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 町内で小売店、飲食店、事務所等（以下「店舗等」という。）の開業（店舗等において事業を開始することをいう。以下同じ。）に係る初期投資の負担を軽減することにより町内での開業を促進し、商店街の賑わいづくりを促進することを目的に、令和8年度予算の範囲内において、三戸町スモールビジネス支援事業費補助金を交付するものとし、その交付については、三戸町補助金等の交付に関する規則（昭和52年三戸町規則第7号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き店舗 町内の店舗（大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に規定する大規模小売店舗内のものを除く。）若しくは事業所又は建物内の各フロアの空き床であって、以前は店舗等として使用されていたが、現在はその用途として使用されていないものをいう。
- (2) 空き家 過去に居住の用に供されていた建物であって、改装等により本店又は主たる事務所として活用するものをいう。
- (3) 新規事業者 創業及び事業拡大による多店舗経営等の目的で空き店舗及び空き家を活用する者をいう。
- (4) 既存事業者 三戸町で既に、店舗・事務所等を設置し営業している、法人・個人事業主が移転等の目的で空き店舗及び空き家を活用する者をいう。
- (5) 継続事業者 第7条に基づく補助金の交付決定を受けた事業者であって、当該年度において補助金の交付額が当該事業者に係る補助上限額に達しなかったもののうち、翌年度以降も同一事業を継続して実施するものとして町長が認めたものをいう。

(対象事業者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「対象事業者」という。）は、空き店舗、空き家等において事業を開始する個人、法人、団体又は町内の商店街団体であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 補助金の交付を受ける店舗等において事業の営業開始から3年以上継続して営業できること。
- (2) 申請時において、町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人町民税を滞納していないこと。
- (3) 補助金の交付を受ける店舗等において、従業員等を配置し原則として1日3時間以上かつ週3日以上営業すること。
- (4) 交付決定を受けた日から起算して、12月以内に営業開始すること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない者。

- (6) 開業しようとする区域において商店会団体等が組織されている場合にあっては、その構成員となり、地域イベント、商店会活動及び商店街活性化に関するその他の活動に積極的に参加すること。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の対象外とする。
- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に定める営業を行う者。
 - (2) 政治活動又は宗教活動を主たる目的としている者。
 - (3) 対象事業者が過去に同一の事業区分で補助金の交付を受けた実績を有する場合。
 - (4) 補助金の交付を受ける店舗等において行う事業について、法律等に基づく資格又は許認可等が必要であるときは、当該資格又は許認可等を有していない、又は営業するまでに有する見込みがない場合。
 - (5) 補助金の交付を受ける店舗等の所有者と出店者との関係が別表1に掲げる要件を満たしていない場合。
 - (6) 前各号に掲げる者のほか、その事業の内容が公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがある等の理由により補助金を交付することが不相当と認められる者。

（補助対象事業）

第4条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、三戸町において雇用の創出及びまちの活性化に有効な小売業、サービス業（宿泊業及び飲食サービス業を含む。）、コミュニティビジネス（IT関連を含む。）を営むために店舗等の開業に係る事業である。

（補助対象経費及び補助金の額）

- 第5条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び額は、別表2に定めるとおりとする。
- 2 店舗等賃借料は開業の日の属する月の翌月（開業の日が月の初日の場合は、その月）から起算して12月を経過する日までの賃借料について交付する。
 - 3 継続事業者については、当該年度までに交付を受けた補助金の額を控除した残額の範囲内で、翌年度以降において補助金の交付を申請することができる。ただし、この場合の補助対象経費は店舗等賃借料とし、前項の要件に該当する賃借料の額を上限とする。

（補助金交付の申請）

- 第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて町長に申請しなければならない。
- (1) 事業計画書（様式第2号）
 - (2) 町内に居住する申請者にあっては同意書（様式第3号）、町外に居住する申請者にあっては居住する市町村の税金に未納がないことを証する書類
 - (3) 宣誓書（様式第4号）
 - (4) 法人の登記事項証明書の写し（個人の場合は住民票の写し）
 - (5) 定款、規約、会則等の写し（個人の場合は職務経歴書）

- (6) 収支予算（精算）書
- (7) 取得価格を明らかにできる書類（売買契約書、工事請負契約書等の写し等）
- (8) 店舗等が賃貸である場合には賃貸借契約書の写し、売買である場合には土地・建物の登記事項証明書
- (9) 補助対象事業に要する経費がわかる見積書（見積書又は設計書、位置図、各種図面等（写し可））
- (10) 許認可等証書、各種免状又はその申請書類の写し
- (11) その他町長が必要と認める書類

（補助の決定）

第7条 町長は、前条に規定する申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金交付決定通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとし、不適当と認めるときは、不交付を決定し、その旨申請者に通知するものとする。

（事業の変更）

第8条 前条の規定により、交付決定の通知を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、事業の変更をしようとするときは、あらかじめ、令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業変更承認申請書（様式第6号）を町長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、変更前の補助金交付決定額からの減額が20%以下である場合は、変更申請を省略することができるものとする。

（補助対象事業の中止又は廃止）

第9条 補助事業者は、補助対象事業の中止又は廃止をしようとするときは、速やかに令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第7号）を町長に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助対象事業の実績報告）

第10条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、完了の日から起算して30日を経過した日又は令和9年4月30日のいずれか早い期日までに、令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金実績報告書（様式第8号）に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績を確認することができる領収書等
- (2) 事業内容を確認することができる工事写真帳等
- (3) その他町長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第11条 町長は、前条に規定する実績報告書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、令和8年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金確定通知書（様式第9号）により補助事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第 12 条 補助金の請求は、令和 8 年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金請求書（様式第 10 号）を町長に提出して行うものとする。

（補助金の支払い）

第 13 条 町長は、前条の規定による請求書を受領した場合は、30 日以内に補助金を交付するものとする。

（関係書類の保管）

第 14 条 補助事業者は補助対象事業に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、これらの書類を補助対象事業が完了した年度の翌年度から起算して、5 年間保存しなければならない。

（交付決定及び交付額の確定の取消し）

第 15 条 町長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、第 7 条の交付決定及び第 11 条の交付額の確定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付決定及び交付額の確定を受けたとき。
- (2) 店舗等の営業の開始 3 年未満で営業を休止し、又は廃業したとき。
- (3) この要綱に違反する事実があったとき。

（補助金の返還）

第 16 条 町長は前条の規定により、補助金の交付決定及び交付額の確定を取り消したときは、その旨を当該補助事業者に対し書面により速やかに通知するものとし、すでに補助事業者に対して補助金を交付しているときは、期限を定めてその全額の返還を命じるものとする。

（報告義務）

第 17 条 補助事業者は、補助金の交付の対象となった店舗の営業状況について営業開始から 3 年間は、三戸町スモールビジネス支援事業費補助金営業状況確認届（様式第 11 号）を町長に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の交付の対象となった店舗等を営業開始後 3 年未満で営業を休止し、又は廃業するときは、三戸町スモールビジネス支援事業費補助金廃業（休止）届（様式第 12 号）を町長に提出しなければならない。

（その他）

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 8 年 5 月 1 日から施行し、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。

2 第 5 条第 3 項の規定は、令和 7 年度三戸町スモールビジネス支援事業費補助金の交付決定を受けた事業者であって、補助金の交付額が当該事業者に係る補助上限額に達しなかったものについて適用する。

別表1（第4条関係）

区分		対象範囲
空き店舗等の所有者	出店者	
法人	個人	<p>1 出店者と空き店舗等を所有する法人の代表者が、同一人又は同居の親族（配偶者又は2親等以内の血族若しくは姻族をいう。以下同じ。）でないこと。</p> <p>2 出店者と空き店舗等を所有する法人が雇用関係にないこと。</p>
	法人	<p>1 出店者である法人の代表者と空き店舗等を所有する法人の代表者が、同一人又は同居の親族でないこと。</p> <p>2 所有法人と出店者の代表取締役が雇用関係にないこと。</p>
	団体又は町内の商店街団体	<p>1 出店者である団体の代表者と空き店舗等を所有する法人の代表者が、同一人又は同居の親族でないこと。</p> <p>2 所有法人と出店者の代表が雇用関係にないこと。</p>
個人	個人	<p>1 出店者と空き店舗等の所有者が、同一人又は同居の親族でないこと。</p> <p>2 出店者と空き店舗等の所有者が雇用関係にないこと。</p>
	法人	<p>1 出店者である法人の代表者と空き店舗等の所有者が、同一人又は同居の親族でないこと。</p> <p>2 出店者である法人の代表者と空き店舗等の所有者が雇用関係にないこと。</p>
	団体又は町内の商店街団体	<p>1 出店者である団体の代表者と空き店舗等の所有者が、同一人又は同居の親族でないこと。</p> <p>2 出店者である団体の代表者と空き店舗等の所有者が雇用関係にないこと。</p>

別表2（第4条関係）

補助限度額

- (1) 新規事業者 100万円
 (2) 既存事業者 50万円

区分	補助対象経費	補助対象者	補助率
施設整備 経費	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗等の開業に係る改装工事に要する経費。 （内装工事、外装工事、給排水衛生設備工事、空調設備工事、サイン工事及び電気・照明工事等に要する経費並びに建物と一体となって機能する設備の設置に要する経費） ・通信環境の整備に要する経費（Wi-Fi、LAN環境の構築のための機器設置工事等）。 	新規事業者	5分の4
		既存事業者	3分の2
店舗等賃 借料	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗等の用に供するための借用に要する経費。ただし、敷金、礼金、保証金その他これに類する経費を除く。 ・店舗等の用に供しない部分の賃借料が含まれているときは、店舗等に使用する面積とその他の部分の面積の割合により当該賃借料を按分した額。 ・事業の用に供する什器及び機械機器のリース・レンタルに要する経費（机、イス、パソコン、プリンタ、コピー機等、機械等）。 	新規事業者	2分の1
		既存事業者	

備考

- (1) 補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。
 (2) 他の補助金又は助成金の交付を受ける場合、その対象となった経費については、本補助金の補助対象経費から除外する。
 (3) 施設整備経費においては当該工事の全てを町内に本店を有する業者に発注するものとする。